



科学的な手法により 現在の政治の 動きを分析 政治的立場を 超えた知見を提供



16 政治学への誘い

関西学院大学法学部

山田 真裕 教授

このコーナーでは、私たちの社会や生活に身近な研究テーマをわかりやすく紹介する。第一線で活躍されている研究者の研究内容を中心に、学問の仕組みや今後の可能性などについて、インタビューする。

政治は日々動いています。日本でも昨年、現憲法下では初めて野党第1党として単独過半数を得た民主党が政権交代を果たし、大きな変革を経験しました。政治学では、こうした政治の動きを分析したり、理想の政治を追求したり、より良い政治を実現する仕組みを考えたりと、さまざまなアプローチが可能です。特に近年は、現在の政治状況を科学的に分析する手法が広がってきています。

哲学と歴史学を源流に持ちながら 科学的な側面も強くなった政治学

政治学の歴史は、古代ギリシャ時代の哲学まで遡ります。もともと政治学は、哲学が追い求める理想を社会において実践する学問という性格を帯びていました。例えばプラトンは、哲学の素養を身につけ、高い能力を持った人が統治する「哲人政治」の世界を提唱しています。アリストテレスの時代になると、政治学は、統治者の数で政治の形態を分類し、良い面と悪い面を比較しながら望ましい政治を考える学問へと展開していきます。そこから、政治の振る舞いがどのような結果をもたらしたのかを研究する「政治史」や「思想史」「政治理論」などの研究へと発展していきました。

やがて近代市民革命により王政が打倒されると、絶対権力者がいない政治制度を構築する必要が出てきました。社会が民主化されていく過程で登場したのが啓蒙思想です。政治学もこの啓蒙思想の影響を強く受け、モンテスキューが著した「法の精神」では、国家権力の暴走を止めるための三権分立の考え方がはっきりと打ち出されました。啓蒙

思想は17世紀後半から18世紀にかけてヨーロッパに広まり、フランスの共和制や、アメリカの連邦制、イギリスの議院内閣制などの民主政治体制が続々と誕生しました。

民主主義の時代になると、ジャーナリズムが発展していきます。ジャーナリズムは民主主義の下でないと育たないため、民主主義のバロメーターといえます。このジャーナリズムは、政治学に新たな潮流を生み出します。理想的な政治制度や法律だけを対象にするのではなく、実際の政治の動きを細かく分析しようとする発想を政治学にもたらしたのです。そして、19世紀以降、現実の政治現象をデータで捉え、科学的に分析する「ポリティカル・サイエンス」の考え方がアメリカを中心に発達することになります。

3種類の大きな 学問分野が併存し 幅広い興味に対応できる 日本の政治学

日本における政治学も、こうした歴史に沿った形で構築されてきました。まずは民主主義体制を実現させた人間の考え方を理解するための「西洋政治思想史」と、それが制度としてどのように展開していったのかをたどる「西洋政

PROFILE



山田真裕 (やまだ・まさひろ)
関西学院大学法学部教授

1965年北海道生まれ。1988年、筑波大学第三学群国際関係学類卒。1993年、筑波大学大学院社会科学研究科博士課程修了。博士(法学)。筑波大学社会工学系助手、関西学院大学法学部専任講師、同助教授を経て2001年よりミシガン大学訪問研究員。2005年より現職。日本人の投票行動を含む政治参加に関する理論的・実証的分析が専門。『投票行動研究のフロンティア』『民主制のディレンマ』『計量政治分析入門』『新版 比較・選挙政治』など著書(共著・翻訳含む)も多数。



治史」などによって、政治における哲学や思想、歴史を追っていきます。同じことを、日本を舞台に考えるのが「日本政治思想史」「日本政治史」などです。このほか国家間 の 関係 を 扱う「外交史」、政治学 の 学説 の 歴史 を 概観する「政治学原論」などを中心にして、古典的な政治学 の 体系 が 形作られてきました。

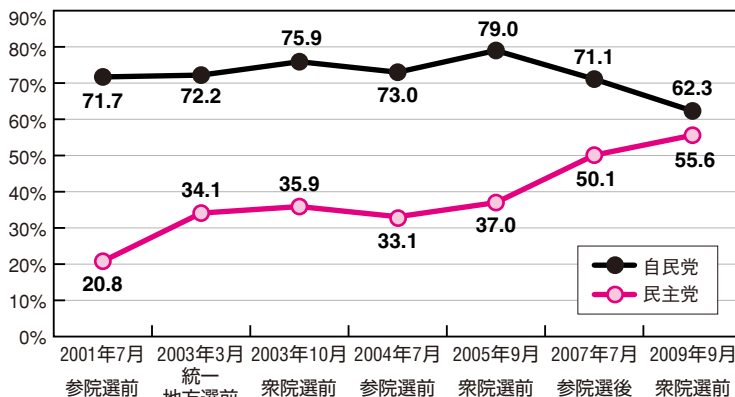
戦後になると、アメリカで発達した科学的な政治学が入ってきます。人間の行動を科学的に分析することで、その法則性を見出そうとする行動科学の考え方に則したものと、現場に赴き取材を重ねるルポルタージュ的な手法を通して現実の政治状況を記述するものなどがあり、これらは「現代政治分析」と総称されます。なかでも、政治現象を数値で処理する計量分析的な手法は、選挙や投票行動の研究に盛んに用いられるようになりました。

現在、日本の政治学は、理想的な政治のあり方や考え方を議論する「哲学・思想系」と、政治の実践の記録をたどり評価する「歴史系」、現実の政治を詳細に分析する「現代政治分析系」の3つの大きな学問系統に大別できます。そのため、政治学の間口は広く、さまざまな観点から研究を行うことが可能になっています。

現実の政治に対する政策提言とは距離をおく 現代政治分析系の研究

計量分析を使った現代政治分析の研究は、大きく2種類に分かれます。1つは、マクロデータ分析（集計データ分析）で、統計資料を使って、特定の政党の得票率などを、人口や人口密度、産業構造などの観点から比較分析する

<図表1> 政権担当能力評価：自民党と民主党



JES (Japanese Election Study) プロジェクトによる調査（2001～2006年はJES IIIデータ、2007年以降がJES IVデータ）。JES IIIデータは池田謙一（東京大学教授）を研究代表者とする文部科学省科学研究費特別推進研究（平成13～17年度）「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」により取得され、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターにおいて公開されている。JES IVデータは平野浩（学習院大学教授）を研究代表者とする文部科学省科学研究費特別推進研究（平成19～23年度）「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究」により取得されている（平成24年度に公開予定）。

ような研究です。もう1つは、個人の行動を分析するものです。前回と今回の投票先、年齢、家族構成、政治意識などをデータとして積み上げ、1人ひとりの政治行動にどんな因子が影響しているのかを調べる研究です。

計量分析以外の研究手法もあります。例えば、数理系と呼ばれる分野では、人間の行動や戦略を数理モデルによって表現することを目指しており、議員行動の分析などがその対象になっています。また、数理的表現になじまない政治現象に対しては、フィールドワークを行い、インタビューなどを通して質的に分析する研究も行われています。政治家や後援会幹部、政策決定に携わるエリートなどへの聞き取り調査などから、政治過程を再現するように分析していくものです。

現代政治分析系の研究者の多くは、政策提言には禁欲的です。「政策提言は政治の実践ではあるが学問ではない」という考え方が根底にあるからです。政治学の研究では、研究者個人の政治的立場が問題意識を大きく左右しますが、現代政治分析においては、いったん問題設定をすれば、あとはイデオロギーに左右されずに研究を進めていくことが可能です。イデオロギーの違いを超えて科学的な知見を提供しようというわけです。

一方、哲学・思想系の研究者の中には、現代政治に対して積極的な発言をする人が少なくありません。最近、話題になっているハーバード大学のマイケル・サンデル教授も政治哲学の研究者で、現代政治との接点を強く意識しています。どちらの立場にも一長一短があり、目的も手法も異なるさまざまな考え方が混沌としているところが、政治学の魅力でもあります。

政権担当能力への評価の高まりが 民主党の政権交代を実現させた

現代政治分析における具体的な研究例を紹介しましょう。私は現在、計量分析の手法を使った投票行動の研究に力を入れています。具体的には「郵政選挙」と呼ばれた自民党が圧勝した2005年と、民主党の圧勝で政権交代が実現した2009年の、2回の衆議院議員選挙における投票行動を比較することで、「スイング・ボートینگ」すなわち投票の揺れ動きの要因や背景を分析しようとしています。

主な問題意識は、2005年には自民党に投票した人が、なぜ2009年に民主党に投票したのかという点にありました。そこで有権者の意識調査デー

タをもとに、何が影響したのかを分析していきます。

政権交代は、現政権から次の政権に移りたいという気持ちが具体的な行動になって表れたものです。そのためには、現政権に失望するだけでなく、受け皿も必要です。これまでの調査<図表1>によれば、約7割の人がずっと自民党に政権担当能力があると考えてきましたが、2009年の投票前になると割合が減ってきます。一方、民主党に政権担当能力があると考えている人は、2001年には20%程度でしたが、2003年には30%を超え、2007年の参議院選挙後に50%に達し、2009年の選挙直前には自民党と拮抗するまでになりました。

そこで、民主党の政権担当能力への評価が、自民党から民主党へのスイングの大きな要因の1つになったのではないかと考え、モデルを作成し、ロジスティック回帰分析^(*)という方法で解析しました。このモデルを適用することで、85%の人の投票行動を正しく判別することができました。

<図表2>は、その結果を分かりやすくするための例示です。AさんとBさんは、ともに前回の選挙で自民党に投票した人です。今回の選挙での両者の意識は、民主党に政権担当能力を認めるか否かの1点だけが異なり、あとは全て同じ回答をしています。この場合、Aさんが民主党にスイングして投票する確率は24%に過ぎませんが、Bさんのスイング確率は99%に達します。つまり、2009年の選挙において、民主党に対して政権担当能力を認めるかどうかという要因が、自民党から民主党へのスイングを説明する上で重要であったということがわかります。

政権の行方を左右する1割に満たない有権者の投票行動の意識のあり方を追求する

次の研究課題としては、自民党から民主党へ投票を変えた人たちの具体像を明らかにすることです。2009年の選挙では、小選挙区の得票率は民主党32%（分母は有権者数。以下同）、自民党26%で、6ポイントの差です。つまり、有権者の1割にも満たない人たちの投票行動が、日本の政権を左右するということです。

もしこの人たちが、政治に大きな関心はなく政治家のパフォーマンスなどを決め手に投票するような人たちであったならば、この人たちがフラフラすることで日本の政治が変わることになり、「日本の民主主義は恐ろしい」ということになります。逆に、この人たちが真剣に自民党と民主党を比較考慮した上で投票先を変えたのであれば、この政権交代は日本の民主主義にとって良かったといえます。

(*)ロジスティック回帰分析…さまざまな条件（＝変数）から、ある事象が発生する確率を分析する統計的手法。疾病の発症率や事故の発生率の分析などにも使われる。

<図表2> 民主党へのスイング確率推定のシミュレーション

	Aさん	Bさん
麻生内閣の実績評価	4	4
麻生内閣への全般的な期待度	4	4
民主党の政権担当能力評価	0	1
感情温度差（民主－自民）	-5	-5
民主党政権志向	3	3
スイングの確率	24%	99%

感情温度差＝それぞれの政党に対して、「大嫌い」なら0、中立なら50、「大好き」なら100で、0～100の値をつけ、その差をとる。この場合、民主－自民がマイナスなので、両者とも自民党への好意的な感情の方が強い。

そこで今後は、政治的関心の高さや、普段利用しているメディア、政治的な話題をいつ、どこで誰とするのかといった視点を中心に分析を進め、どんな情報環境の下でどんな種類の情報を頼りにして投票先を変えたのかを明らかにしていきたいと考えています。

投票行動の研究以外にも、豊かさや価値観の変化を探る「世界価値観調査」や、民主主義の浸透度を分析する「アジアンバロメーター」など国際的な研究プロジェクトなどに参加し、データの国際比較に資する研究も進めています。その際、各種の国際調査に対して、同じ人に回答してもらうパネル調査の手法を取り入れる予定です。同じ人のデータが積み重なることで、日本ではどんな価値観を持っている人が、どういう政治行動を起こすのかといった、より豊かな分析が可能になるからです。

大学で政治学を学ぶ意義は政治の影響力の大きさを知ること

政治学も他の学問と同様に、その発達に応じて研究が多次元化し、政治学全体を見渡すことが困難になりつつあります。同じ時代に生きていて、同じ政治現象に関心を持っているにも関わらず、それを分析する考え方や、研究評価の基準が異なるため、比喩的にいえば、「現代政治分析の研究者は、同じ手法をとる経済学者とは話ができるが、政治哲学者とは話ができない」といったことが起きています。今後は、その壁を取り除き、いかに対話していくかが、政治学全体の課題だと考えています。

政治は、極めて現実的で、私たちの生活のあらゆる部分に大きな影響を及ぼしています。学生の段階でそれを意識することは少ないでしょうが、社会に出た瞬間にその力の大きさを思い知ることになります。そのような社会を生き抜くために、政治とのつき合い方、かかわり方を学ぶ意味でも、大学で政治学を学ぶことは大きな意義のあることだと思います。